

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第16期運用報告書（全体版）

（決算日 2022年 2月 7日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2022年2月7日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2020年2月5日)	9,891	0	12.1	1,701.83	13.0	97.7	—	486
13期(2020年8月5日)	10,655	0	7.7	1,554.71	△ 8.6	97.0	—	440
14期(2021年2月5日)	10,834	2,100	21.4	1,890.95	21.6	96.7	—	339
15期(2021年8月5日)	10,595	300	0.6	1,928.98	2.0	96.6	—	318
16期(2022年2月7日)	10,478	0	△ 1.1	1,925.99	△ 0.2	96.0	—	293

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2021年8月5日	10,595	—	1,928.98	—	96.6	—
8月末	10,942	3.3	1,960.70	1.6	97.3	—
9月末	11,294	6.6	2,030.16	5.2	96.1	—
10月末	11,299	6.6	2,001.18	3.7	96.7	—
11月末	11,080	4.6	1,928.35	△ 0.0	96.8	—
12月末	11,354	7.2	1,992.33	3.3	96.4	—
2022年1月末	10,416	△ 1.7	1,895.93	△ 1.7	96.1	—
期末						
2022年2月7日	10,478	△ 1.1	1,925.99	△ 0.2	96.0	—

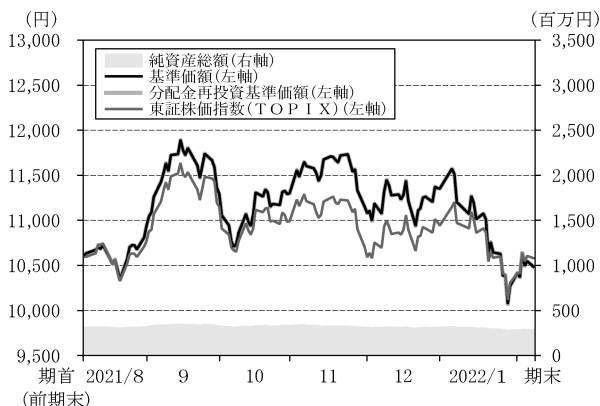
(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額等の推移



第16期首：10,595円

第16期末：10,478円 (既払分配金0円)

騰落率：△1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年8月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が下落となる中で、組入銘柄の株価も下落したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

新型コロナウイルス変異株(デルタ型)の新規感染者数の急増やトヨタ自動車の生産計画の大幅下方修正などの影響から景気減速が懸念されて軟調な動きで始まりました。2021年9月に入ると、菅首相が自民党総裁選への出馬を見送ると報道されたことで政局の不透明感払拭を期待した買いが株価を一時的に押し上げましたが、中国恒大集団(中国大手不動産会社)の債務問題や米長期金利上昇に対する警戒感などが強まると、一転して上昇分を吐き出す動きとなりました。その後は、新型コロナウイルスの経口治療薬の開発成功や新たな変異株(オミクロン型)の発生拡大、衆議院選挙の与党圧勝等の材料が出ましたが、大きな動きとはならず、もみ合いが続きました。年が明け2022年に入ると、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の開示を契機に米国で利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し、オミクロン型の感染拡大やウクライナ問題も重荷となり、日本株はグロース株を中心に大幅な下落となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

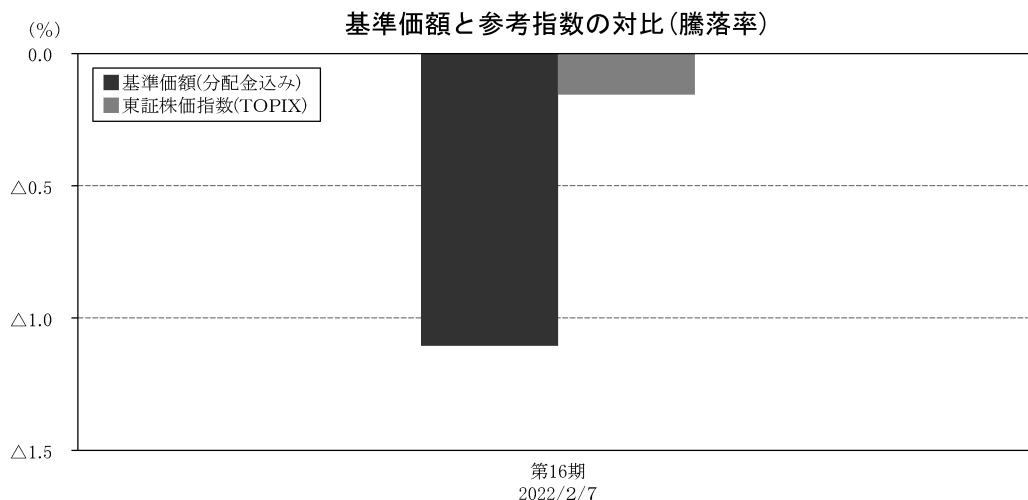
銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、EV(電気自動車)の本格普及の恩恵が中長期で期待できるEV関連企業、IoTや5G(第5世代移動通信システム)への移行で需要増が期待できるIT関連企業、国土強靱化計画の安定需要が見込まれる建設関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60~70銘柄程度で推移しました。参考指数と比較

して相対的に組入比率の高い銘柄は、J S R (化学)、オリンパス(精密機器)、伊藤忠商事(卸売業)、日本電産(電気機器)、イビデン(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は1.1%下落、参考指数である東証株価指数(T O P I X)は0.2%下落し、基準価額騰落率は参考指数を0.9%下回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を低位としていた銀行業の騰落率が参考指数を上回ったこと、組入比率を高位としていた精密機器、機械の騰落率が参考指数を下回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた日本製鋼所(機械)、第一三共(医薬品)、エス・エム・エス(サービス業)、第一生命ホールディングス(保険業)、セブン&アイ・ホールディングス(小売業)が参考指数を上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 8 月 6 日から2022年 2 月 7 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/8/6～2022/2/7		
	金額	比率	
平均基準価額	11,064円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	96円 (50) (43) (2)	0.863% (0.448) (0.392) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.118 (0.118)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	110	0.987	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

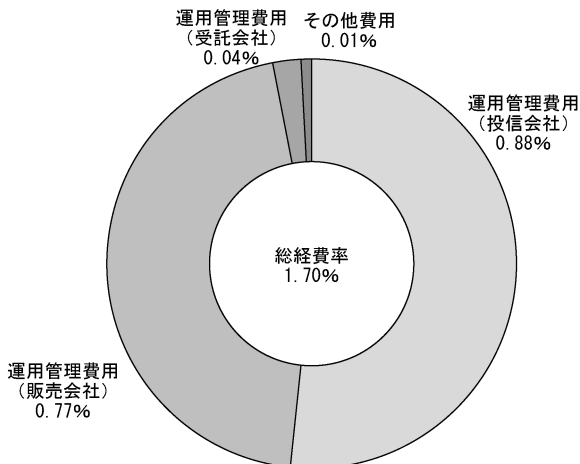
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年8月6日から2022年2月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		61.3 (4.16)	189,922 (-)	62.66	214,614

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年8月6日から2022年2月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	404,536千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	310,256千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年8月6日から2022年2月7日まで)

国内株式(上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
昭和電工	3	7,875	2,625	ソフトバンクグループ	1.5	8,294	5,529
日本電信電話	2.3	7,439	3,234	ローム	0.7	7,100	10,143
S M C	0.1	7,394	73,947	イビデン	1	6,142	6,142
富士通	0.3	6,208	20,694	デンソー	0.8	6,115	7,643
キーエンス	0.1	5,969	59,694	東京エレクトロン	0.1	5,722	57,223
ソフトバンクグループ	0.9	5,869	6,521	ミスミグループ本社	1.4	5,696	4,069
ルネサスエレクトロニクス	3.9	5,815	1,491	第一三共	2.2	5,685	2,584
任天堂	0.1	5,320	53,204	くら寿司	1.3	5,301	4,078
日産自動車	8.2	5,108	623	太陽誘電	0.9	5,249	5,832
アステラス製薬	2.7	4,913	1,819	オリンパス	2.2	5,227	2,376

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2021年8月6日から2022年2月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年2月7日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
ショーボンドホールディングス	0.8	1	5,050
住友林業	—	2.1	4,281
エクシオグループ	1.2	1.2	2,792
食料品 (3.0%)			
アサヒグループホールディングス	1.1	0.3	1,431
味の素	—	1	3,239
東洋水産	—	0.8	3,856
繊維製品 (1.3%)			
セーレン	—	1.8	3,767
化学 (9.1%)			
昭和電工	—	1.8	4,289
クレハ	—	0.5	4,520
信越化学工業	0.4	0.5	9,485
J S R	1.8	1.7	5,865
資生堂	0.5	—	—
メック	1.6	—	—
ニフコ	1.3	0.4	1,372
医薬品 (4.2%)			
アステラス製薬	—	2.5	5,053
中外製薬	1.3	0.4	1,623
小野薬品工業	—	1.4	3,962
J C R ファーマ	0.4	—	—
第一三共	2.7	0.5	1,180
金属製品 (—%)			
SUMCO	0.7	—	—
機械 (9.4%)			
日本製鋼所	0.5	1.1	4,125
ディスコ	0.1	—	—
SMC	—	0.1	6,391
小松製作所	—	1.2	3,383

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クボタ	1.5	—	—
荏原製作所	0.6	1	5,540
ダイキン工業	0.3	0.1	2,238
オルガノ	—	0.4	3,100
栗田工業	0.9	—	—
ホシザキ	—	0.2	1,736
電気機器 (17.0%)			
イビデン	1.4	0.5	3,015
ミネベアミツミ	2.2	1.5	4,006
日立製作所	1.2	1.1	6,476
日本電産	0.9	0.6	5,988
ルネサスエレクトロニクス	—	3.9	4,898
ソニーグループ	0.9	0.9	11,394
T D K	—	0.8	3,644
キーエンス	—	0.1	5,876
ローム	0.7	—	—
新光電気工業	—	0.5	2,487
太陽誘電	0.7	—	—
小糸製作所	0.5	—	—
東京エレクトロン	0.1	—	—
輸送用機器 (10.0%)			
デンソー	1.3	0.8	6,800
日産自動車	—	8.2	4,910
トヨタ自動車	1	6	13,653
スズキ	1.2	0.6	2,881
精密機器 (4.4%)			
島津製作所	0.7	0.7	2,884
オリンパス	3.4	1.5	3,394
HOYA	0.4	0.4	6,188
朝日インテック	1.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.1%)			
任天堂	—	0.1	5,849
情報・通信業 (7.1%)			
SHIFT	0.2	—	—
テクマトリックス	2.2	1.3	2,038
野村総合研究所	1.5	0.9	3,636
ウイングアーク1st	1.1	—	—
Zホールディングス	6.2	1.7	984
伊藤忠テクノソリューションズ	1	0.7	2,062
ネットワンシステムズ	1.2	—	—
日本電信電話	—	2.3	7,702
KDDI	1.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.6	3,558
ソフトバンクグループ	0.6	—	—
卸売業 (6.4%)			
伊藤忠商事	2.8	2.5	9,297
三菱商事	1.2	1.8	7,115
ミスミグループ本社	1.6	0.5	1,735
小売業 (5.1%)			
くら寿司	1.3	—	—
ジンズホールディングス	—	0.4	2,688
ZOZO	—	0.1	307
セブン&アイ・ホールディングス	1.1	1	5,794
良品計画	—	1.4	2,468
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2	—	—
ニトリホールディングス	—	0.2	3,250
銀行業 (4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	10.9	8,069

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.8	3,468
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	1.3	—	—
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	1	2.2	6,084
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	1.5	2.2	5,437
不動産業 (1.7%)			
パーク24	1.6	—	—
三井不動産	1.5	1.9	4,734
サービス業 (6.7%)			
エス・エム・エス	1.4	0.5	1,595
アウトソーシング	2.2	—	—
エン・ジャパン	—	1.3	3,766
シグマクス・ホールディングス	1.7	0.5	1,107
リクルートホールディングス	1.5	0.8	4,532
建設技術研究所	1.1	1	2,365
ダイセキ	0.8	1.1	5,384
合計	株数・金額	株数	株数
		86	88
	銘柄数<比率>	61銘柄	65銘柄
			<96.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2022年2月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	281,813	93.4
コール・ローン等、その他	19,760	6.6
投資信託財産総額	301,573	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	301,573,220円
コール・ローン等	12,974,569
株式(評価額)	281,813,420
未 収 入 金	6,308,331
未 収 配 当 金	476,900
(B) 負 債	7,868,696
未 払 金	5,045,347
未 払 解 約 金	1,331
未 払 信 託 報 酬	2,803,856
未 払 利 息	20
そ の 他 未 払 費 用	18,142
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	293,704,524
元 本	280,296,929
次 期 繰 越 損 益 金	13,407,595
(D) 受 益 権 総 口 数	280,296,929口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10.478円

損益の状況

当期 自2021年8月6日 至2022年2月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,296,914円
受 取 配 当 金	2,299,997
受 取 利 息	53
そ の 他 収 益 金	20
支 払 利 息	△ 3,156
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,301,248
売 買 益	24,349,435
売 買 損	△ 27,650,683
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,821,998
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,826,332
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,252,274
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,981,653
(配 当 等 相 当 額)	(7,844,025)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,137,628)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,407,595
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,407,595
追 加 信 託 差 損 益 金	9,981,653
(配 当 等 相 当 額)	(7,844,025)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,137,628)
分 配 準 備 積 立 金	7,252,274
繰 越 損 益 金	△ 3,826,332

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(7,844,025円)および分配準備積立金(7,252,274円)より、分配対象収益は15,096,299円(1万口当たり538円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年8月6日 ～2022年2月7日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	538

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。